

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

JULY 6TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 6月の製造業PMI指数 前月比▲0.1ポイントの50.0
- 人民銀行 2016年第2四半期の景況感 企業・銀行部門ともに小幅改善

【貿易・投資】

- UNCTAD 2015年対内直接投資額の世界ランキング 中国は第3位に後退

【金融・為替】

- 5月の人民元決済通貨シェア 引き続き世界第6位

■ RMB REVIEW

- 緩やかな元安基調が続くだろう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院弁公庁の工事建設分野の保証金の整理に関する通知」
- 「国際サービス・アウトソーシング業務の輸入貨物保税監督管理モデルを更に拡大実施することに関する公告」

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆6月の製造業PMI指数 前月比▲0.1ポイントの50.0

国家統計局、中国物流購買連合会の1日の発表によると、6月の製造業PMI指数は前月比▲0.1ポイントと僅かながら下落し、景況感の分岐点となる50.0にとどまった。

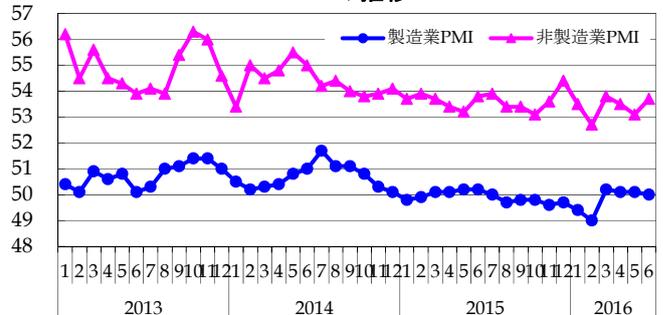
主要項目別では、生産指数が前月比+0.2ポイントの52.5と2ヶ月連続で上昇し、生産は安定しているとした。

一方、新規受注指数は前月比▲0.2ポイントの50.5、新規輸出受注指数は同▲0.4ポイントの49.6と、ともに3ヶ月連続で下落。輸入指数は同▲0.5ポイントの49.1と3ヶ月連続で50を下回っており、内外需の弱さが浮き彫りになった。世界経済の低迷、米国の利上げ予想、欧米等の貿易保護措置の発動等の影響を受けたものと指摘した。

また、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比▲2.5ポイントの53.4となった。

なお、6月の非製造業PMI指数は、前月比+0.6ポイントの53.7となった。不動産やインフラの建設が好調だったという。

<PMIの推移>



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

2016年	製造業PMI指数	生産高指数	新規受注指数	新規輸出受注指数	輸入指数	生産経営活動期待指数
1月	49.4	51.4	49.5	46.9	46.4	44.4
2月	49.0	50.2	48.6	47.4	45.8	57.9
3月	50.2	52.3	51.4	50.2	50.1	62.6
4月	50.1	52.2	51.0	50.1	49.5	60.3
5月	50.1	52.3	50.7	50.0	49.6	55.9
6月	50.0	52.5	50.5	49.6	49.1	53.4

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

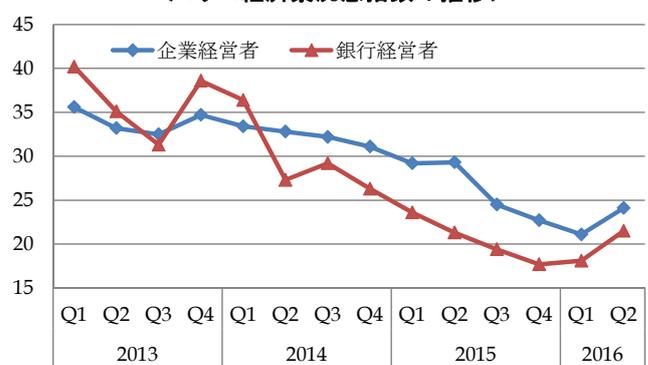
◆人民銀行 2016年第2四半期の景況感 企業・銀行部門ともに小幅改善

中国人民銀行は6月24日、企業、金融機関、都市部預金者を対象とする2016年第2四半期の景況感アンケート調査結果を発表。企業・銀行部門の景況感がともに小幅ながら改善した。

企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期の21.1から3.0ポイント上昇して24.1となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の59.2%から53.1%に減少した一方、「中立」と感じる人の割合は、前期の39.4%から45.7%に増加した。

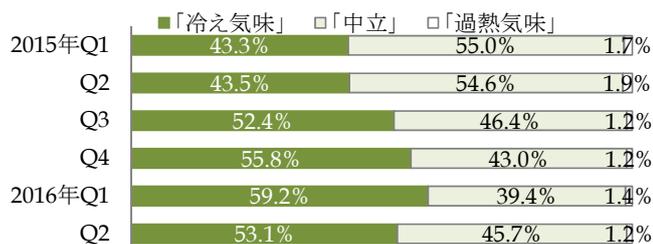
銀行経営者のマクロ経済景況感指数は前期の18.1から3.4ポイント上昇して21.5となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の64.7%から57.8%に減少した一方、「中立」と感じる人の割合は、前期の34.3%から41.5%に増加した。

<マクロ経済景況感指数の推移>



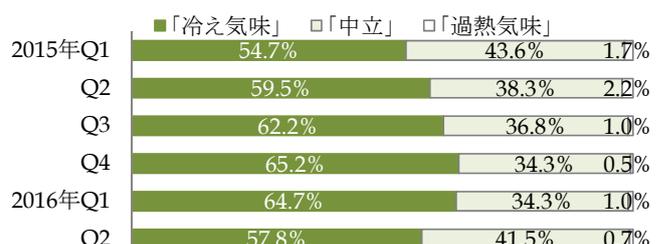
(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

<企業経営者の景気に対する実感>



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

<銀行経営者の景気に対する実感>



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

また、預金者の足元の住宅価格に対する実感については、「高すぎて受入れ難い」と感じる人の割合が前期の50.7%から53.4%に増加したものの、今後3ヶ月以内に住宅購入を予定する人の割合も前期の13.6%から15.1%に増加した。

なお、預金者の貯蓄・消費・投資意欲に関する調査では、「さらに貯蓄したい」と回答する人の割合が前期の44.1%から43.9%に、「さらに投資したい」が前期の35.6%から34.8%に減少した一方、「さらに消費したい」は前期の20.3%から21.2%に増加した。

【貿易・投資】

◆UNCTAD 2015年対内直接投資額の世界ランキング 中国は第3位に後退

国連貿易開発会議(UNCTAD)が6月21日に発表した「世界投資報告2016」によると、2015年の世界における直接投資額の合計は前年比+38%の1兆7,622億米ドルと、グローバル金融危機が起きた2008年以来の高水準となった。M&Aによる直接投資と先進国向け直接投資の大幅な増加を要因とした。

2015年の対内直接投資額の世界ランキングで、中国は前年の第1位から第3位に後退したが、投資金額は前年比+5.5%の1,356億米ドルだった。中国は沿海部の人件費・生産コストの上昇で、製造業とりわけ労働集約型製造業における優位性を失っているものの、スマホ製造等の一部競争の激しい分野では、地場企業がバリューチェーンを構築していると指摘。また、対内直接投資のうち、61%がサービス業、31%が製造業となっていることを特徴として挙げた。

2015年の対外直接投資額の世界ランキングで、中国は前年と同じく第3位を維持し、投資金額は前年比+3.6%の1,276億米ドルだった。中国の対外投資は、アフリカ等の途上国向けが増加しているほか、M&Aを通じて先進国における主要投資者となっていると指摘した。(例:ハイアール集団/米国GE家電事業の買収、万達集団/米国AMCの買収、中国化工集団/イタリアタイヤ大手ピレリの買収・スイス農薬大手シンジェンタの買収合意、中国遠洋運輸集団(COSCO)/ギリシャピレウス港の買収)

なお、世界の主な多国籍企業を対象に行なった今後有望な直接投資先に関する調査では、2016年から2018年までの間の有望な投資先として、中国は前回の第1位から米国に抜かれて第2位に後退した。対中投資については、世界最大の自動車市場を狙った内陸部への投資増加に見られるように、今後、多国籍企業にとって新たな市場開拓が重要な課題になると指摘した。

＜2015年の世界における直接投資額ランキング/上位20カ国・地域＞

(単位:億米ドル)

対内直接投資額			対外直接投資額		
順位	国・地域	金額	順位	国・地域	金額
1位(3)	米国	3,799	1位(1)	米国	3,000
2位(2)	香港	1,749	2位(4)	日本	1,287
3位(1)	中国	1,356	3位(3)	中国	1,276
4位(11)	アイルランド	1,005	4位(7)	オランダ	1,134
5位(8)	オランダ	726	5位(9)	アイルランド	1,016
6位(38)	スイス	688	6位(5)	ドイツ	943
7位(5)	シンガポール	653	7位(153)	スイス	703
8位(4)	ブラジル	646	8位(8)	カナダ	672
9位(6)	カナダ	486	9位(2)	香港	551
10位(10)	インド	442	10位(15)	ルクセンブルグ	394
11位(20)	フランス	429	11位(32)	ベルギー	385
12位(7)	英国	395	12位(11)	シンガポール	355
13位(98)	ドイツ	317	13位(10)	フランス	351
14位(189)	ベルギー	310	14位(12)	スペイン	346
15位(13)	メキシコ	303	15位(13)	韓国	276
16位(23)	ルクセンブルグ	246	16位(14)	イタリア	276
17位(9)	オーストラリア	223	17位(6)	ロシア	266
18位(14)	イタリア	203	18位(22)	スウェーデン	237
19位(17)	チリ	202	19位(16)	ノルウェー	194
20位(22)	トルコ	165	20位(19)	チリ	155

(注) 順位の()内は前年の順位

(出所) UNCTAD「世界投資報告2016」を基に作成

＜多国籍企業が選んだ2016-2018年の有望投資先/上位15カ国・地域＞

順位	国・地域	回答数の 対全体比率
1位(2)	米国	47%
2位(1)	中国	21%
3位(3)	インド	19%
4位(4)	英国	15%
5位(7)	ドイツ	13%
6位(10)	日本	13%
7位(4)	ブラジル	11%
8位(8)	メキシコ	11%
9位(14)	インドネシア	8%
10位(14)	マレーシア	5%
11位(-)	フィリピン	5%
12位(10)	フランス	5%
13位(10)	オーストラリア	5%
14位(-)	ミャンマー	4%
15位(18)	ベトナム	4%

(注) 順位の()内は前年の順位。(-)は上位20位以下

(出所) UNCTAD「世界投資報告2016」を基に作成

【金融・為替】

◆5月の人民元決済通貨シェア 引き続き世界第6位

国際銀行間通信協会(SWIFT)の6月29日の発表によると、5月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは前月の1.82%から1.90%に拡大したものの、前月に続き世界第6位にとどまった。

また、中国本土・香港を除くオフショア市場における5月の人民元決済額の上位4地域は、英国(取引シェア:23.6%)、シンガポール(同19.8%)、台湾(同11.6%)、米国(同10.5%)の順だった。

米国と中国本土・香港間の人民元決済については、決済額は2015年5月比▲1.6%と伸び悩み、通貨別の取引シェアは米ドルが95.5%、人民元2.4%、香港ドル1.5%と、米ドルが圧倒的なシェアを占めているものの、最近、人民元建て決済の促進を目的とする「人民元取引・クリアリング部会」が米国国内に設置され、今後、米国における人民元利用の拡大が期待できるとの見方を示した。

なお、中国人民銀行は6月8日、中米政府間で米国における人民元クリアリングセンターの設立について合意したことを発表した。

＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	上段:順位 / 下段:取引シェア																				
	2013年		2014年		2015年												2016年				
	1月	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
USD(米ドル)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	33.48%	38.75%	43.41%	43.09%	44.64%	45.14%	44.96%	45.01%	43.57%	44.82%	43.27%	42.38%	42.68%	43.89%	42.96%	41.40%	43.09%	41.92%	41.68%		
EUR(ユーロ)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	40.17%	33.51%	28.75%	28.95%	27.21%	27.36%	27.96%	27.90%	28.46%	27.20%	28.63%	29.89%	29.50%	29.39%	29.43%	31.47%	29.83%	30.69%	31.31%		
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	8.55%	9.38%	8.24%	8.57%	8.49%	7.96%	7.93%	7.99%	8.68%	8.45%	9.02%	9.05%	8.88%	8.43%	8.66%	8.78%	8.00%	8.40%	7.87%		
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
	2.56%	2.49%	2.79%	2.75%	3.07%	2.73%	2.60%	2.85%	2.88%	2.76%	2.88%	3.00%	2.68%	2.78%	3.07%	3.16%	3.27%	3.24%	3.16%		
CAD(カナダドル)	7	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	6	6	6	6	5	5		
	1.80%	1.80%	1.91%	1.82%	1.93%	1.90%	1.88%	1.94%	1.85%	1.79%	1.81%	1.73%	1.70%	1.70%	1.74%	1.73%	1.85%	1.83%	1.91%		
CNY(人民元)	13	7	5	7	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	6	6	6		
	0.63%	1.39%	2.06%	1.81%	2.03%	2.07%	2.18%	2.09%	2.34%	2.79%	2.45%	1.92%	2.28%	2.31%	2.45%	1.76%	1.88%	1.82%	1.90%		
AUD(オーストラリア・ドル)	5	6	8	8	7	7	7	7	7	7	8	8	6	8	8	8	7	7	7		
	1.85%	1.75%	1.74%	1.80%	1.88%	1.77%	1.69%	1.52%	1.59%	1.60%	1.54%	1.54%	1.77%	1.50%	1.47%	1.52%	1.59%	1.56%	1.68%		
CHF(スイスフラン)	6	8	7	5	8	8	8	8	9	8	7	7	8	7	7	7	8	8	8		
	1.83%	1.38%	1.91%	1.85%	1.64%	1.49%	1.45%	1.50%	1.51%	1.55%	1.62%	1.62%	1.64%	1.56%	1.63%	1.52%	1.47%	1.50%	1.41%		
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9	10	9	10	9		
	1.02%	1.09%	1.28%	1.08%	1.17%	1.48%	1.42%	1.49%	1.57%	1.41%	1.12%	1.13%	1.17%	1.17%	1.23%	1.00%	1.10%	1.06%	1.16%		
THB(タイ・バーツ)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	12	10	11	10	12	10		
	0.97%	0.98%	0.98%	1.08%	1.04%	1.02%	1.04%	0.90%	0.90%	1.04%	0.94%	0.95%	0.98%	0.81%	0.99%	1.00%	1.05%	0.94%	1.04%		

(出所)SWIFTの公表データを基に作成

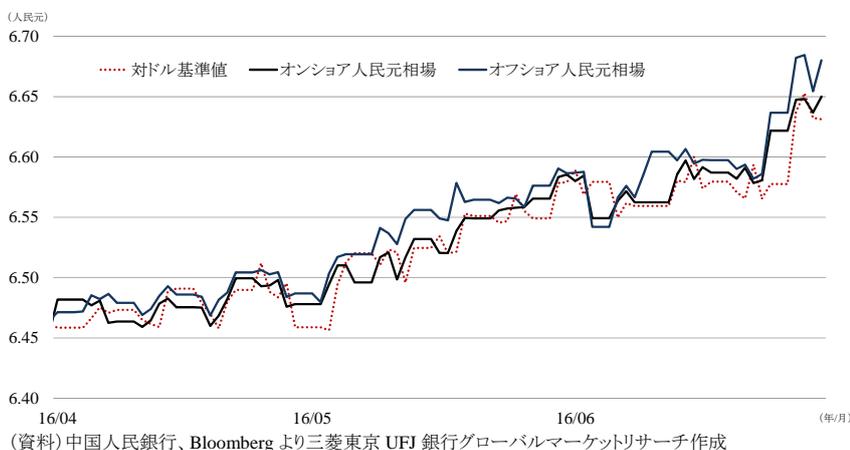
RMB REVIEW

◆緩やかな元安基調が続くだろう

6月の人民元相場は、Brexitを受けたリスク回避の動きを背景に、月後半にかけて下落。CNYは2010年12月以来、CNHも本年1月以来となる安値を記録している。通貨政策変更への思惑や、燻る景気減速懸念等、元安要因は多岐にわたる。来月も緩やかな元安を想定する。

6月のオンショア人民元(中国国内市場、CNY)は、月初6.5840にて寄り付いた。冴えない米雇用統計を背景に、対主要通貨でドル売りが強まる中、6/3には、高値となる6.5515まで上昇した。しかし、同水準では上値も重く、旺盛なドル買い需要に続伸を阻まれると、その後は、リスク回避的な動きも相俟って急落。英国情勢を巡る不透明感が高まる中、6/27には、2010年12月以来となる安値6.6585まで下落した。月末にかけて小反発するも上値は重く、そのまま安値圏にて越月しそうだ。一方、オフショア人民元(中国国外市場、CNH)は、月初6.5870で寄り付いた後、米国の早期利上げ観測の後退を受けて反発。6/3には、高値となる6.5405を示現した。しかし、リスク回避の動きが強まると一転、CNHは急落。6/30には、関係筋による「人民元下落は段階的とする方針」との発言も相俟って、本年1/11以来となる安値6.7000を示現している(第1図)。尚、注目された米MSCI社による中国株の新興国株指数への採用可否は、14日、資本市場改革の不十分さを要因に見送りが決定された。一昨年、昨年に続き、3度目の見送りとなる。一部では採用されるとの見方が根強かったことから、中国株の失望売りが警戒されたものの、中国の株価指数は意外にも底堅さを維持。相場への影響は限られたものに留まった。

第1図：人民元相場と基準値(対ドル)の推移

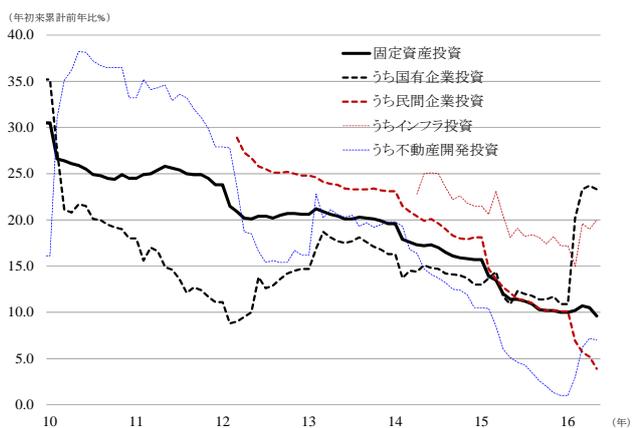


当方では予ねてより、今年の3大リスクを、①英国のEU離脱懸念、②中国の通貨政策変更、③米国の大統領選と据えてきた。今月はその内、上記①が顕在化した。次に警戒すべきは、上記②と想定する。中国では、昨夏以降、不確実性の高まりを背景に、国内から国外への資本流出が加速。これに対し当局は、為替介入を用いて通貨の防衛を図ってきたが、介入原資となる外貨準備の減少が、更なる元安を想起させる悪循環に陥った為、政府および当局は今年に入り、口頭指導を通じた水面下での資本規制を開始。為替相場の安定化と引き換えに、人民元改革の「後戻り」を進めてきた。しかし、こうした状況が長期間続くとは想定し辛い。SDR(IMFの特別引き出し権)への組み入れ開始を10月に控える中で、今後はIMF加盟国から人民元のハードカレンシー化を求める声が強まると見られるからだ。事実、国家外為管理局は4/21、「資本市場における人民元の交換性を推進する」「オンショアとオフショアの人民元レート一本化を目指す」と発表。続く、6/6~6/7の

米中戦略・経済対話では、「市場原理に基づいた人民元相場の実現に向け改革を続ける」と報じられた。また、今月に入ってからは、中国人民銀行から、「オフショア人民元市場への商業銀行の参入を検討する」等の発言も見受けられた。加えて、月末には、関係筋から「人民元下落は段階的とする方針」との見解も示された。こうした動きはいずれも人民元のボラティリティを高める為、短期的に元安に繋がり易い。今後は、当局による人民元改革(資本規制の段階的緩和や人民元の変動幅拡大等)の進展に留意が必要だ。

また、中国を巡っては、景気に対する不透明感も根強い。5月の輸出統計は、外需不振を背景に、前年同月比▲4.1%と冴えない結果となった。Brexitの影響が主要輸出先である欧州圏にも波及すれば、輸出の更なる下押しも警戒されよう。また、1-5月累計の固定資産投資は、前年比+9.6%と、市場予想である+10.5%を大幅に下回った(第2図)。2000年以来、約16年ぶりの1桁台を記録している。内訳を見ると、国有企業による投資やインフラ投資、不動産開発投資が引き続き堅調さを維持する一方、民間企業による投資が急減速した。政府・当局がサプライサイドの構造改革を進める中で、民間企業が投資により慎重になっている姿が垣間見える。こうした状況の下、当局による更なる金融緩和が期待される。但し、追加利下げの是非を判断する上で、物価動向に留意が必要だ。5月の消費者物価指数は、食料品価格(主に生鮮野菜)の低下を主因に、前年同月比+2.0%と、前月実績(同+2.3%)を大きく下回った(第3図)。前月まで高まりつつあったインフレ期待が後退したことで、追加利下げ期待が再燃。7/10に発表される消費者物価指数が一段の低下を示せば、人民元の下押しに繋がるだろう。

第2図：固定資産投資の推移



第3図：消費者物価及び生産者物価指数の推移



人民元相場の下落の背景は、①通貨政策変更への思惑、②Brexitを受けたリスク回避的な動き、③景気減速懸念や追加利下げ期待の他、④当局による元安容認観測も挙げられよう。事実、13通貨で構成されるCFETSインデックス(人民元バスケット)は、前月以降、大幅に下落している(第4図)。すぐに昨夏や今年初のような中国発の混乱に繋がる公算は小さいものの、人民元の下値には常に警戒が必要だ。来月は、7/10発表の消費者物価指数や、7/13の輸出入統計、7/15の固定資産投資や第2四半期の実質GDPに注目が集まる他、資本流出状況(銀行為替取引データ)や、外貨準備増減(7/7)にも留意が必要だ。米ドルの動きを睨みながらも、人民元相場の緩やかな下落を想定する。もっとも、中長期的には、経常収支黒字や、構造改革進展に伴うデフインフレが、通貨高をもたらす可能性が高い。また、SDR組み入れ開始を受けて、各国中銀が準備資産として人民元を保有するニーズも高まるだろう。よって、短期的に人民元安、中長期的に人民元高との見通しを維持する。

第4図：CFETS インデックス(人民幣バスケット)の推移

(指数) 2014/12=100



(資料) CFETS、Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

予想レンジ	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.550～6.850	6.450～6.750	6.400～6.600	6.350～6.550
CNY/JPY	14.6～16.0	14.5～16.0	14.4～16.0	14.3～16.0

(6月30日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2016.06.27	6.6360	6.6326～ 6.6518	6.6393	0.0245	6.5122	0.0882	0.85600	0.0037	7.3347	-0.0187	2.4600	3030.78	43.89
2016.06.28	6.6512	6.6457～ 6.6534	6.6487	0.0094	6.5010	-0.0112	0.85689	0.0009	7.3577	0.0230	2.9500	3048.83	18.05
2016.06.29	6.6426	6.6426～ 6.6547	6.6464	-0.0023	6.4793	-0.0217	0.85676	-0.0001	7.3494	-0.0083	2.8000	3069.55	20.72
2016.06.30	6.6450	6.6396～ 6.6550	6.6433	-0.0031	6.4730	-0.0063	0.85632	-0.0004	7.3981	0.0487	2.2500	3066.50	-3.05
2016.07.01	6.6484	6.6484～ 6.6620	6.6582	0.0149	6.4992	0.0262	0.85835	0.0020	7.3933	-0.0048	2.3700	3069.87	3.37

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2016 年 6 月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

<p>[政策] 【行政改革】</p> <p>○「国務院弁公庁の工事建設分野の保証金の整理に関する通知」(国弁発[2016]49号、2016年6月23日発布・実施)</p>	<p>建設企業が工事の受注に際して政府各部門から徴収される各種保証金の整理を地方政府と国務院各部門に指示したもの。■①入札保証金、契約履行保証金、工事品質保証金、農民工賃金保証金以外の保証金は一律に取り消す、②上記の徴収が許容される保証金については、銀行保証状の差し入れを認める、③取り消した保証金は、2016年未までに返還する、④工事品質保証金の徴収比率は、工事代金の5%を超えてはならない、など。■住宅・都市農村建設部の調査によると、各地方政府が徴収している各種保証金は24種類に上り、中央政府に所属する国有建設企業7社だけで2015年の納付額は3千億元、売上の10%を超える。その負担軽減が目的。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/27/content_5085975.htm</p>
<p>【産業政策】</p> <p>○「国際サービス・アウトソーシング業務の輸入貨物保税監督管理モデルを更に拡大実施することに関する公告」(税関総署公告 2016年第36号、2016年6月1日公布・施行)</p>	<p>今年5月に「中国サービス・アウトソーシングモデル都市」が21都市から31都市に拡大されたが、税関がこれをふまえて拡大された10都市の企業にも設備の保税輸入を適用するもの。■対象企業は、情報技術アウトソーシングサービス(ITO)、業務プロセス・アウトソーシングサービス(BPO)、ナレッジプロセス・アウトソーシングサービス(KPO)に従事する先進技術型サービス企業(注:大学専科以上の学歴を持つ従業員が従業員総数の50%以上、年間の上記アウトソーシング収入が総収入の70%以上など)で、アウトソーシングの委託側が無償で提供する輸入設備について、加工貿易と同様に手帳で管理する方式を適用する。■原文は税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info804659.htm</p>
<p>[規則] 【環境規制】</p> <p>○「国家危険廃棄物目録」(環境保護部令第39号、2016年6月14日公布、同年8月1日施行)</p>	<p>「固形廃棄物環境汚染防止法」で統一の識別標準・方法・表示が適用される危険廃棄物目録の改訂。2008年に制定された目録から117種類が増えて、479種類となっている。■原文は環境保護部の下記サイトをご参照。 http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bl/201606/t20160621_354852.htm</p>

<p>【税制改革】</p> <p>○「財政部、国家税務総局の営業税から増徴税への徴収変更試行の全面展開に伴う再保険、不動産リース及び非学歴教育等の政策を更に明確にすることに関する通知」(財税[2016]68号、2016年6月18日発布、同年5月1日実施)</p>	<p>今年5月1日からの増徴税改革試行の拡大に関連して、一部のサービスの税の扱いを明示したもの。■①国内の保険会社が国外の保険会社に提供する完全に国外で消費される再保険サービスは、増徴税を免除する、②国内での再保険サービスは、元の保険サービス(注:保険会社と保険利用者の直接契約によるサービス)と同じ増徴税政策を適用することとし、再保険契約が複数の元の保険契約に対応し、全ての元の保険契約が免税を適用される場合、当該再保険契約にも免税を適用し、そうでない場合には規定に従って課税する、■③増徴税一般納税者の不動産開発企業が自ら開発した“旧プロジェクト”(注:建設工事施工許可証に記載される契約上の着工日が改革試行前の2016年4月30日以前のプロジェクト)の不動産をリースする場合、簡易税額計算方法を選択することができ、その場合、5%の徴収率で税額を計算し、“旧プロジェクト”の不動産の所在地と不動産開発企業の所在地が同一の県・市にない場合は、不動産所在地の税額を予納した後、企業所在地の主管税務機関に納税申告を行う、④同じ行く改革試行後の2016年5月1日以降に自ら開発した不動産が企業所在地と同一の県・市にない場合には、3%の徴収率で税額を計算し、不動産の所在地で予納した後、企業所在地の主管税務機関で納税申告を行う、■⑤増徴税一般納税者が非学歴教育(就学前教育、各種研修等)サービスを提供する場合、簡易税額計算方法を選択することができ、その場合、3%の徴収率で税額を計算する、など。■原文は財政部の下記サイトをご参照。</p> <p>http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201606/t20160621_2333865.html</p>
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 国際本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介

～アンケート実施中～
 (回答時間:10秒。回答期限:2016年8月6日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>